

# 高木仁三郎市民科学基金 助成研究/研修 完了報告書

提出日：2005/04/27

## 1. 氏名・グループ名及び研究テーマ

氏名（グループ名）	内モンゴル沙漠化防止植林の会
連絡先・所属など	千葉県匝瑳郡野栄町堀川495-17 borjiginn21@hotmail.com
調査研究・研修のテーマ	内モンゴルで沙漠化防止植林を実施する日本の団体に関する調査研究

## 2. 調査研究・研修の経過

下記の通り研究調査を行なった。

2004年05-06月 調査対象団体への聞き取り調査の願いを送付

2004年06-07月 各団体への聞き取り調査

2004年08月 内モンゴル自治区フフホト市において、調査研究における現地関係者との合同勉強会

2004年08月 各団体现地協力者、植林地、緑化地域への聞き取り調査

2004年末 高木基金への中間報告

## 3. 調査研究・研修の成果

研究調査を通じて、下記のような成果を得た。

まず、日本の内モンゴルにおける沙漠化防止緑化団体の基本的な状況を把握することが出来た。次に、各団体が行なう砂漠化防止対策の多様な活動を一定の基準を設け、この基準に基づいて評価することを可能とした。

この調査研究に基づいて、下記のように各団体の現状をまとめることが出来る。

各団体の基本状況

一、各団体は、90年代初期や設立間もない頃を比べて、現地事情への把握が進んでいる。それは最近になって、長期を含む現地駐在員が増え、現地社会への浸透と理解が増していることを物語っている。

二、植林を行なう独自の方法と能力を備えるようになった。以前は政府頼みだった技術や住民の動員には、現在独自の植樹技術や苗づくりを試み、また現地住民の間に独自のネットワークを作り、動員できるようになっている。

三、植樹や苗づくりにおける技術開発が現地政府、団体などの植樹活動に活用されることも多く、

現地住民や政府における影響力は増している。

よって、各団体は植林など砂漠化防止活動において一定の規模を成しただけではなく、現地に根ざした砂漠化防止の草の根運動が確実に成長していると言えよう。

#### 各団体の問題点、疑問点

1. 明確なビジョンとこのビジョンを達成するための明確な戦略に欠けているといえる。4割りの団体はなんらかの現地関係者の要請に応じるための組織で、日本から助成金を獲得する役割だけが強調される傾向にある。
2. 現地住民など砂漠化の直接原因で、また直接被害者である主体への接近が不足しているといえる。植林実施の動機に、2割の団体は技術移植をメインに、4割の団体が政府または特定の個人の要請などによる支援で、その立案過程に住民の参加は基本的に認められていない。
3. 各団体共通の問題だが、リーダーの養成が遅れ、7割の団体において担当者、責任者が70歳以上で、後継者の養成が急務になっている。
4. 資金調達で公的な助成や企業寄付に頼っている傾向が高い。全体事業費、事務費の7割以上が助成金によって補っている団体は7割もあり、事業費の助成金頼りは自由な現地主導の事業立案に影響を落としている可能性が高い。
5. 普遍的に存在する深刻な問題はこれらの団体内部において評価制度が確立されてないということである。非営利的であるからこそ事業実施の効率化が図られなければならない。そのためにも自己評価制度の実施、確立化を期待したい。
6. NPO法人化など正規な活動法人への登録なども比較的消極的で、開かれた組織というイメージ作りの必要性を感じる
7. 各団体の主旨、活動、経験を社会一般や政府、企業への提言、PR活動は少なく、多くの団体に見られない。

#### 4. 対外的な発表実績

2004年11月06 内モンゴルにおける砂漠化防止団体の土地所有に関する考察  
セルゲレン 拓殖大学草原保護法に関する国際シンポ。

#### 5. 今後の展望

今後、今回の調査研究の結果を下記のように社会、関連組織に返還する。

まず、調査研究に用いた調査項目を改修し各団体に配布する。調査項目は団体の自己適正診断に用いられることを望みます。

次に、報告書の作成、配布を通じて、団体間の相互理解、把握を促進する。

#### 高木基金へのご意見